

令和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K03090

研究課題名(和文) 戦時期日本の「大東亜共栄圏」政策に関する政治経済史的研究

研究課題名(英文) A Study of the Political and Economic Policies of the "Greater East Asia Co-Prosperity Sphere" in Wartime Japan

研究代表者

安達 宏昭 (Adachi, Hiroaki)

東北大学・文学研究科・教授

研究者番号：40361050

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、アジア太平洋戦争中に建設が図られた「経済自給圏」である「大東亜共栄圏」について、これまで別々に研究が進展してきた政治的政策と経済的政策を統合して分析し、両者が相互に関連しながら政策展開したこと、しかし全体としては場当たりのだったことを明らかにした。また、その政策の基盤として構想された「大東亜国土計画」を地域別に詳しく分析して、構想段階から多くの問題があったことを指摘した。そして、これらの政策が占領地であった中国華北地域においては、農工調整の困難や食糧不足などの問題を生じさせ、地域経済の崩壊をもたらしたことを解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「大東亜共栄圏」を「経済自給圏」形成の観点から分析することで、それまで地域別に研究されてきた状況に対して、圏域全体として捉えることができるようになり、その構想の形成から崩壊までの全貌を明らかにすることができた。そして、東南アジアへの政策が東アジアに対する政策に連動・関連していたことも解明することができた。このことは戦時期日本の政治経済政策や構造に関する研究を、進展させることになった。また、この研究成果を新書で出版したことにより、その成果を広く一般の人びとにわかりやすく普及することができた。

研究成果の概要(英文)： This research project is an integrated analysis of the political and economic policies which have previously been analyzed separately of the Greater East Asia Co-Prosperity Sphere, an economic self-sufficiency zone constructed by Imperial Japan during the Asia-Pacific War. It reveals that these policies were developed mutually but that they were realized in a haphazard and fractured manner. The research also includes an analysis of the "Greater East Asia National Land Program," which was conceived as the basis of the policies, treating each region in detail, and demonstrating that there were multiple problems from the planning stages. In the occupied North China region, these policies caused agricultural and industrial adjustment difficulties and food shortages, as well as other problems, and brought about the collapse of the regional economy.

研究分野：日本近現代史

キーワード：日本史 近現代史 アジア太平洋戦争 地域統合 アジア

## 1. 研究開始当初の背景

これまでの戦時期日本研究において、「大東亜共栄圏」に関する研究は、小林英夫『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』(お茶の水書房、1975年)、原朗『「大東亜共栄圏」の経済的実態』(『土地制度史学』第71号、1976年)を出発点として、浅田喬二編『日本帝国主義下の中国 - 中国占領地経済の研究』(楽遊書房、1981年)、池端雪浦編『日本占領下のフィリピン』(岩波書店、1996年)、明石陽至編『日本占領下の英領マラヤ・シンガポール』(岩波書店、2001年)など、多くの研究が各地における社会や経済の実態を解明してきた。

一方、近年では「大東亜共栄圏」全体を捉える研究が進み、疋田康行編『「南方共栄圏」 - 戦時日本の東南アジア経済支配』が全域の経済支配を、波多野澄雄『太平洋戦争とアジア外交』(東京大学出版会、1996年)が外交政策での政治過程を明らかにし、さらに各地の相互連関や共振作用が注目され、河西晃祐『帝国日本の拡張と崩壊 - 「大東亜共栄圏」への歴史的展開』(法政大学出版局、2012年)や中野聡『東南アジア占領と日本人』(岩波書店、2012年)が、「独立」問題をめぐる共振作用と「帝国」日本の解体に与えた影響について明らかにしている。マクロ経済の観点からは山本有造『「大東亜共栄圏」経済史研究』(名古屋大学出版会、2011年)が分析を行っている。

研究代表者は、これまで『戦前期日本と東南アジア - 資源獲得の視点から』(吉川弘文館、2002年)をまとめ、「大東亜共栄圏」の前提となるアジア太平洋戦争開戦前における東南アジアへの日本の経済進出政策を明らかにした。その後、開戦後に経済自給圏の構想を検討した「大東亜建設審議会」について分析を行って『「大東亜共栄圏」の経済構想 - 圏内産業と大東亜建設審議会』(吉川弘文館、2013年)を刊行した。以上のような研究代表者の研究成果は、「大東亜共栄圏」に経済的側面に限定したものであった。

このように、「大東亜共栄圏」全体を扱う研究が進展したとはいえ、日本政府・軍中央における政治外交政策と経済政策を統合させる過程論的な分析は関心が希薄で、未だ充分に行われていなかった。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、これまでの「大東亜共栄圏」研究において十分に分析がなされてこなかった、政治外交政策と経済政策を全体的に統合して把握する分析を行い、軍・政府中央の政策決定過程とその実施過程の全体像を明らかにすることである。そして、この目的をより明確にするために、次の三つの課題を設定した。

第一に、「大東亜共栄圏」と呼んだ日本の経済自給圏の形成政策を、研究代表者がもっぱら関心を持ってきた経済圏構想や経済政策研究に加えて、一定程度蓄積がある政治外交政策を経済政策との関連から再検討し、両者の相互的な関係について分析することを課題とした。

第二に、企画院で立案されていた「大東亜国土計画」を、地域ごとに当時の状況を踏まえて詳しく分析することを課題とした。「大東亜国土計画」は政府内の一官庁であった企画院を中心に検討されたものに過ぎず、政府内での影響が小さいと、これまでの研究では十分に検討がなされてこなかった。しかし大東亜建設審議会の答申にも影響を与え、政府内で「大東亜共栄圏」建設の基礎的な認識を提供していたことが、研究代表者の研究(『「大東亜共栄圏」の経済構想』)により明らかになった。このため、軍・政府中央の経済自給圏形成政策の全体像の明らかにしていくためには、政策決定の背景・基礎となる「大東亜」の各地域における産業立地や人口配置など、当時の「将来構想」を詳細に検討する必要があると考えた。

第三に、本研究目的である政策過程の全体像を明らかにするために、政策展開の重点が置かれた一地域の実態を解明することも課題とした。具体的には、中国の華北地域(北支)を取り上げ、政策が現地の社会経済に与えた影響について分析を行った。

本研究において、研究目的とより詳細な目的になるこれらの課題に対して分析を行うことは、日本の経済自給圏における政治経済の運営過程を明らかにし、「大東亜共栄圏」政策の特色を明確にし、「大東亜共栄圏」研究をさらに進展させることに貢献するといえよう。

## 3. 研究の方法

第一にとった研究方法は、大東亜省の政策展開過程に対する分析を主眼に据えるということである。大東亜省は、1942年11月に外務省・拓務省などの機能を統合し、「大東亜」地域に関する「政治、経済、文化等諸般の政務の執行に関する一元的機関」として発足した。しかし、これまで体系的に史料が残されてこなかったため、その政策の解明はきわめて不十分であった。それゆえ、政治外交政策は軍や外務省の観点から、経済政策は企画院や軍需省の観点から、別々に分析されて、統一した政策展開の歴史像を結ぶことができなかった。本研究では、研究目的である「大東亜共栄圏」の政治と経済を統合した政策展開過程を描くために、両者の執行を担当した大東亜省の政策全体を分析する方法を取った。そのために、これまで大東亜省の作成した文書を網羅的に調査収集してきたが、さらに史料の公開を受けて、その調査収集に注力した。

第二にとった研究方法は、1943年半ば以降、重光葵外務大臣が採用した「大東亜新政策」に

対して政治外交的な分析を行うだけでなく、経済政策との関連から分析を行うということである。具体的には、外務省の関連文書や条約局の執務報告などを詳細に再検討した。

第三にとった研究方法は、「大東亜国土計画」に関する史料を悉皆的に調査して収集するとともに、各地域の構想を担う審議会などの史料も調査収集したことである。「大東亜国土計画」の史料は、その業務に携わった西水孜郎の著作である『資料・国土計画』（大明堂、1975年）に専ら依拠していたが、企画院でこの計画に携わった田辺忠男、美濃口時次郎、館稔の史料が収められている各地の図書館などをまわったり、防衛省防衛研究所戦史センター史料室を調査したりして、これまでほとんど研究に使われてこなかった史料を収集した。また、植民地朝鮮・台湾の経済調査資料や台湾総督府『臨時台湾経済審議会議事速記録』（1941年）などを収集した。

第四にとった研究方法は、中国の華北地域での現地調査を実施したことである。具体的には社会科学院近代史研究所図書館、北京市と天津市の档案館を訪問して、各館に残存する日本側機関の史料や、傀儡政権であった華北政務委員会の史料を収集した。

第五にとった研究方法は、東アジアと東南アジアを関連させて分析することである。これまでの「大東亜共栄圏」研究は、東南アジアを対象にしたものが多かったが、圏域には中国や「満洲国」も含まれていたため、これらの地域の研究を行うとともに、対東南アジア政策との関連を重視して分析を行った。

#### 4. 研究成果

(1)「大東亜共栄圏」に対する政策は、1943年に入ると大きく変化した。政治外交面では、「対支新政策」から「大東亜新政策」といった政策が採られた。具体的には、中国の汪兆銘政権の政治力強化や、東南アジアのビルマ（現在のミャンマー）とフィリピンの「独立」が実施され、11月には東京で、「独立国」を集めて「大東亜会議」が開催された。

一方、経済政策面では、開戦直後に決定した「南方経済対策要綱」が改訂されて、6月には「南方甲地域経済対策要綱」が決定され閣議に報告された。それまで東南アジア各地の工業化は抑えられていたが、生活必需物資を中心に認められ、現地自活の方針が採られることになった。

これらは、別々に分析されてきていたが、その政策転換に深く関与したのは大東亜省であり、両者は関連して実施された。すなわち、日本の戦局の悪化により、連合国の攻勢に備えるために「大東亜」各地の民生を維持し、各民族の戦争への協力を図るための施策であった。

本研究では、特に「南方甲地域経済対策要綱」の立案過程を詳細に分析し、その要綱によって、現地自活方針だけでなく、長期的な経済自給圏形成を棚上げにする方針が採用されたことを解明した。この解明によって、眼前の戦争遂行のために必要な経済施策の実施に専念したことが、当初の経済自給圏構想のために必要であった国際的な階層秩序の強調をトーンダウンさせることにつながり、「大東亜新政策」に見られる政治秩序の表向きの変化に結びついていったことが明確になった。1943年半ば以降の東南アジアの2国の「独立」及び「自活」や「大東亜共同宣言」と、経済自給圏形成政策の棚上げとは連動していたのである。さらに、経済政策では、日本の戦時経済を維持するために、「日満北支」の経済圏へと圏域が縮小に向うことになったことも明らかにした。

(2)1943年には、重光葵が駐中国大使から外務大臣になって、対中国の「対支新政策」を東南アジアに拡大する「大東亜新政策」を推進し、11月に大東亜会議を開催して「大東亜共同宣言」を打ち出した。この政策過程については、すでに波多野澄雄『太平洋戦争とアジア外交』（東京大学出版会、1996年）が詳細に分析し、重光は圏内諸民族の対等で自主的な独立や、戦後における日本軍の撤兵、各国による共同機構の創設を構想したが、資源確保を優先して戦争遂行のために階層秩序の維持を主張する陸海軍の反対を受けて、その政策は大きく後退したとされている。そして、重光がそのような政策を取ったのは、脱植民地化が国際的な流れと認識し、その流れに沿うことが、占領地住民の協力と連合国側の大西洋憲章（1941年8月）に対抗する上で有効であると判断したためであったとされている。

しかし、最近の重光の政策に対する研究では、外交的な方法による宣伝工作としての側面を注目し、陸海軍との対立を強調することには一定の留保が必要という指摘がなされていた（武田知己「第二次世界大戦期における国際情勢認識と対外構想」『日本の外交』第1巻、岩波書店。河西晃祐『大東亜共栄圏 - 帝国日本の南方体験』講談社、2016年）。

本研究では、この重光の「大東亜新政策」を経済自給圏の観点から再検討を加えた。重光の政策立案文書を読み直すと、重光の考えは、日本が経済圏の盟主であることは事実の問題で、階層秩序を強調する用語は、相手側に懸念を持たせるので、なるべく条約や宣言では用いないようにするという、階層秩序そのものを否定したものではなかったことが分かった。その意図は太平洋憲章に対抗する戦争目的を明示することで、戦局の劣勢を外交によって挽回することにあり、対外宣伝に主眼が置かれていた。

ただ、階層秩序を前面に押し出さない場合、階層性が必要な経済自給圏との関係をどう整合性を持たせるかという問題が生じていた。これに対して外務省では、統制経済といわず計画経済、統制は大綱とか目標と呼ぶという苦肉の策で折り合いを付けようとしたのである。一方で他の経済圏との交流や資本の導入にも含みを持たせており、経済自給圏構想からの逸脱も厭わない姿勢も示していた。これは、経済的自給圏形成政策が棚上げになったこととも関連していると考えられる。経済自給圏形成よりも、戦局の悪化に対応した宣伝を優先したと理解すれば、「大東

亜共同宣言」にそうした内容が盛り込まれたことも理解できるのである。輸送力の低下から戦時経済が悪化するなかで、採用された外交政策であったことが明らかになった。

(3)「大東亜国土計画」は、産業配分や人口配分などを立案する15か年の長期計画で、日本が盟主となり東アジアを支配して地域統合を図る経済自給圏の設計図であった。

本研究では、中国の華北地域、朝鮮、台湾の3つの地域に対する国土計画の作成経緯や内容を地域ごとに詳細に分析して、日本が東アジアの産業経済などをいかに改編しようとしたかを解明した。

華北・蒙疆については、興亜院華北連絡部が1940年11月に作成した「北支・蒙疆国土計画基本要綱案」を検討し、「華北・蒙疆」の経済的「自給」化と日本への原料・半製品の「供給」の両立を目指すという特徴があったことを明らかにした。朝鮮については、1943年10月の「中央計画素案」において、重化学工業化を重視するとともに米の増産を行い、それらを日本に供給することが主眼になっていた。なかでも、西北朝鮮(平安南北道、黄海道)の開発を重視していた。この地域は、1930年代に朝鮮総督府によって工業化・電力開発が行われており、すでに日本「内地」資本により重化学工業化が進められていて、その実績をふまえて立案された。台湾については、南方(東南アジア)把握の重要基地であり、軍事交通上の重要性が強調された。工業では、電気化学工業、石油精製工業などの振興が考えられ、電力資源の大規模開発が目論まれた。農業は水稲と甘蔗栽培の振興が打ち出された。これらの計画は、1930~40年代の台湾経済の状態や、1941年10月に開催された臨時台湾経済審議会による長期的な工業化構想を基礎にしていた。

この三地域への計画から以下の三点が判明した。第一に東アジア各地への工業の分散配置が重視され、それは日本の「内地」への工業集中による弊害を回避するために考えられたこと、第二に重化学工業化のために詳細な配置計画を立てており、その生産目標は過大なものであったこと、第三に人口配置の計画や農業から工業への労働力の移動について、不十分な立案しかできていなかったことである。

(4)本研究では、「大東亜国土計画」とも関連の深い、大東亜建設審議会での第五部会答申「大東亜産業(鉱業、工業及電力)建設基本方策」に記載された主要な物資・製品の長期的な生産目標の立案形成過程も解明した。具体的には、第五部会答申の「別表」となった15年後の生産目標について、企画院と商工省で立案を進めていた「大東亜国土計画」や「第2次生産力拡充計画」などの大東亜地域の長期的産業生産計画(生産目標)との相関関係を明確にし、複雑な作成過程を解明した。第五部会答申の第1期5年の生産目標は、同じく5年間を予定していた「第2次生産力拡充計画」と密接な関係を持っていて、その5年目の目標実現を図るために、商工省は既存設備の拡充に重点を置いていた。このため商工省は、企画院の日満北支への工業の分散配置では目標達成が難しいと考えていた。それが審議会答申の形成過程における産業配置をめぐる両者の対立を生み出していたことを指摘した。企画院と商工省は生産目標については協力して作成し、第一期5年で鋼材年産1000万トン確保するという目標を設定したものの、その実現をめぐるための方法で認識に差が生じ、単年度目標をめぐる、企画院と企画院よりも厳しい目標設定をする商工省との対立につながったのである。長期的生産目標の設定をめぐる企画院と商工省の協力と対立が、大東亜建設審議会答申の産業建設方針や生産目標の記載方法に大きく影響していたことを明らかにした。

(5)本研究では、「大東亜共栄圏」形成政策の実施された一地域に着目して、立案から実施までと、その政策が現地社会経済に与えた影響について分析した。従来は、アジア太平洋戦争の開始によって占領地とした東南アジアを取り上げることが多かったが、本研究では中国華北地域(北支)を取り上げた。その理由は、1943年半ばになると、輸送力の逼迫が進行し、東南アジアからの物資が石油やボーキサイトなどの重要資源に限定されることになり、東南アジアを含んだ経済自給圏政策を棚上げにせざるを得ず、日本の戦時経済に必要な物資を取得できる場所として北支が注目され、重点的な施策が行われたからである。

この地域に対する分析により、北支の石炭、鉄鉱石、礬土頁岩、棉花といった重要資源の増産や、小型溶鉱炉による製鉄などが行われたが、食糧不足に起因する鉱山・工業労働者の帰農で労働力が不足し、なかなか増産が進展しなかったことを明らかにした。そして、北支の大きな問題として、農業と工業の調整問題の困難、各部門による労働者確保の競合と恒常的な食糧不足が生じていたことを解明した。

1942年に凶作があり、年末から1943年にかけて食糧価格が暴騰し、北支の諸都市では食糧買い付けをめぐる争いが起きるなど社会不安が広がった。このため、旧正月を前に、満洲や中支から北京・天津・青島に食糧を急送して放出し、なんとか状況を緩和したのであった。

こうした状況に、現地の人びとは、増産が期待された棉花栽培よりも食糧生産を重視し、棉花生産も減少の一途をたどることになった。そして、食糧不足に対応するために、同じ生産量でもカロリーの高い甘藷の増産に現地の日本機関や日本軍は注目し、傀儡政権である華北政務委員会に省別、地域別の生産目標を立案させて、実行に移させた。しかし、中国共産党(八路軍)の抗日根拠地が拡大して、重要資源や食糧の確保は難しい状態になっていった。

このように、縮小した経済圏である北支での資源確保にも失敗し、日本の戦時経済の維持すら困難な状況になっていく過程を明らかにした。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 安達宏昭	4. 巻 70
2. 論文標題 戦時期日本における長期的産業建設目標 「大東亜共栄圏」構想下での形成過程	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東北大学文学研究科研究年報	6. 最初と最後の頁 1,38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 安達宏昭	4. 巻 172
2. 論文標題 二戦時期日本の国土計画と植民地台湾	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本研究（遼寧大学日本研究所）	6. 最初と最後の頁 48, 72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.16496/j.cnki.rbyj.2020.01.005	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 安達宏昭	4. 巻 242
2. 論文標題 書評・山崎志郎著『太平洋戦争期の物資動員計画』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 59,61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 安達宏昭	4. 巻 23
2. 論文標題 戦時期日本の国土計画と華北・蒙疆	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 年報・日本現代史	6. 最初と最後の頁 127, 157
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安達宏昭	4. 巻 31
2. 論文標題 戦時期国土計画における朝鮮	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 翰林日本学	6. 最初と最後の頁 8、32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18238/HALLYM.31.1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件 (うち招待講演 6件 / うち国際学会 10件)

1. 発表者名 Adachi Hiroaki
2. 発表標題 The Japanese aluminum industry and Southeast Asia 1930s-1980s
3. 学会等名 Asian Association of World Historians (AAWH) 5th Conference in Collaboration with India International Centre (IIC), New Delhi (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 安達宏昭
2. 発表標題 日本植民地研究と「大東亜共栄圏」研究の現状
3. 学会等名 大阪大学歴史教育研究会 第143回例会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Adachi Hiroaki
2. 発表標題 The Life and Afterlife of the "Greater East Asian Co-Prosperity Sphere": Japan and Southeast Asia from the 1910s to the 1960s
3. 学会等名 HeKKSaG0n (German-Japanese University Alliance) Global History from Asian Perspectives Joint Research Project WORKSHOP (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 安達宏昭
2. 発表標題 第2次世界大戦期日本の国土計画と東アジア
3. 学会等名 首都師範大学東亜区域史学術検討会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Adachi Hiroaki
2. 発表標題 Greater East Asia Co-Prosperity Sphere in 1940s: Japanese attempt to construct a new regional order
3. 学会等名 Heidelberg History Workshop "From War to Cold War: The Asian World Order in the Middle of Twentieth-Century" Heidelberg University（ドイツ・ハイデルベルク）（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 安達宏昭
2. 発表標題 戦時期帝国日本の国土計画と植民地・台湾
3. 学会等名 第4回東アジア日本研究者協議会国際学術大会（台北市）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 安達宏昭
2. 発表標題 Key characteristics and problems of the Greater East Asia Land Development Program in wartime Japan
3. 学会等名 The 4th Congress of the Asian Association of World Historians (AAWH) in Osaka, 2019（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 安達宏昭
2. 発表標題 戦時期日本の長期的経済建設構想
3. 学会等名 第3回東アジア日本研究者協議会国際学術大会（京都市）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 安達宏昭
2. 発表標題 戦時期日本における産業建設目標の形成
3. 学会等名 第2回南開大学・東北大学学術交流会「国際日本学フォーラム」（天津市）（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Adachi Hiroaki
2. 発表標題 The Greater East Asia Land Development Program and the Construction in Wartime Japan of East and Southeast Asian Economic Zone
3. 学会等名 HEKKSAGOn (German-Japanese University Alliance) 2018 Osaka Conference related Workshop (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 安達宏昭
2. 発表標題 戦時期日本の国土計画と華北・蒙疆
3. 学会等名 第2回東アジア日本研究者協議会国際学術大会（天津市）（国際学会）
4. 発表年 2017年



〔図書〕 計1件

1. 著者名 安達 宏昭	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 272
3. 書名 大東亜共栄圏	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
ドイツ	ハイデルベルク大学	ゲッティンゲン大学	